

平成27年度

東近江市の財務書類

～新公会計制度・総務省方式改訂モデル～

平成29年3月

東近江市総務部財政課

はじめに

一般的に家計簿と同じ現金の出し入れに着目した現金主義、単式簿記の会計処理を行う現行の公会計では、将来にわたる資産、負債(借金)といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストが正確に把握できないことから、近年多くの自治体で複式簿記、発生主義などの企業会計的考え方を取り入れた財務諸表の整備が進められています。本市においても貸借対照表及び行政コスト計算書(旧総務省方式)を作成し分析を行ってきました。

平成 17 年 12 月に閣議決定された『行政改革の重要方針』では、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出され、平成 18 年 5 月にはこれまでの旧総務省方式バランスシートに代わる財務書類として、「新地方公会計制度研究会」から二つのモデル(基準モデルと総務省方式改訂モデル)が提案されました。また、同年 8 月発表の『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』では、「公会計の整備と資産・債務の適正な管理を含む情報開示の徹底を要請し、地方の自主自立に向けてのより一層積極的な行政改革の推進」を求めており、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を平成 21 年度中に作成し、必要な情報開示に取り組むこととされました。

こうした状況を踏まえ、本市は「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 19 年度決算から普通会計ベースの財務書類4表を作成し、平成 22 年度決算から地方公共団体及び関連団体を含む連結ベースの財務書類4表を国の方針に基づき作成してきました。この度、平成 27 年度決算について普通会計ベース及び連結ベースで財務書類4表を作成しましたので公表します。

なお、総務省方式改訂モデルは既存資料を活用した簡便な作成方式であり、多くの市町村で採用されてきたところですが、本格的な複式簿記を導入していないことから、事業別や施設別の分析ができていないこと等に課題がありました。

そこで、国の研究会において、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が平成 26 年に示され、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。本市においても、国の要請に基づき、平成 28 年度決算から、「統一的な基準」による財務書類の作成を予定しています。

2つのモデルと統一的な基準について

①基準モデル

固定資産台帳等に基づいて開始貸借対照表を作成し、ストック情報・フロー情報を公正価値(減価償却後再調達原価、市場価値など)で把握します。

さらに個別の取引情報を複式簿記・発生主義により記帳して作成します。

②総務省方式改訂モデル

旧総務省方式と同様に地方財政状況調査(決算統計、以下決算統計で統一)や決算書など既存の資料を使用して推計値により財務書類を作成します。基準モデルの場合、開始の時点で固定資産台帳を整備する必要がありますが、総務省方式改訂モデルの場合、決算統計等の数値用して貸借対照表を作成するなかで固定資産台帳を段階的に整備し、最終的に整備された固定資産台帳の数値を貸借対照表に反映することができる地方自治体の事務負担を軽減したモデルとなっています。

※固定資産台帳・・・現在整備している公有財産台帳では把握していない情報(資産価値等)を含みます。



◎統一的な基準

基準モデルと同様に発生主義・複式簿記による記帳と固定資産台帳に基づき作成しますが、内訳の簡略化などが図られています。比較可能性確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準です。

=目次=

I	作成基準について	1
II	普通会計財務書類4表について	3
	1 普通会計貸借対照表について	3
	2 普通会計行政コスト計算書について	7
	3 普通会計純資産変動計算書について	11
	4 普通会計資金収支計算書について	13
	5 財務書類4表の関係について	15
III	財務書類に基づく分析(普通会計ベース)	16
IV	連結財務書類4表について	19
	1 連結財務書類について	19
	2 連結の手法	19
	3 連結貸借対照表について	20
	4 連結行政コスト計算書について	23
	5 連結純資産変動計算書について	26
	6 連結資金収支計算書について	27
V	今後に向けて	28
☆	資料(普通会計・地方公共団体全体・連結)	29

(注) 当報告書における各表は、いずれも表示単位での端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

I 作成基準について

(1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計・公営事業会計・一部事務組合・地方三公社・第三セクター等を含む市に関連する全ての団体が対象です。本市の連結対象会計、団体は下表のとおりです。

第三セクター等については、判断基準(※)に基づき条件を満たした場合に連結対象としています。

《財務書類4表の連結対象範囲》

〈会計等の種類〉	〈連結の対象範囲〉																
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">普通会計</td></tr> <tr><td>一般会計</td></tr> </table>	普通会計	一般会計	<table border="1"> <tr><td>普通会計 財務書類4表</td></tr> </table>	普通会計 財務書類4表	<table border="1"> <tr><td>地方公共団体 財務書類4表</td></tr> </table>	地方公共団体 財務書類4表	<table border="1"> <tr><td>連 結 財務書類4表</td></tr> </table>	連 結 財務書類4表									
普通会計																	
一般会計																	
普通会計 財務書類4表																	
地方公共団体 財務書類4表																	
連 結 財務書類4表																	
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">公営事業会計</td></tr> <tr><td>国民健康保険(事業勘定)特別会計</td></tr> <tr><td>国民健康保険(施設勘定)特別会計</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計</td></tr> <tr><td>介護サービス特別会計</td></tr> <tr><td>簡易水道事業特別会計</td></tr> <tr><td>下水道事業特別会計</td></tr> <tr><td>農業集落排水事業特別会計</td></tr> <tr><td>公設地方卸売市場特別会計</td></tr> <tr><td>水道事業会計</td></tr> <tr><td>病院事業会計</td></tr> </table>	公営事業会計	国民健康保険(事業勘定)特別会計	国民健康保険(施設勘定)特別会計	後期高齢者医療特別会計		介護保険特別会計		介護サービス特別会計	簡易水道事業特別会計	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公設地方卸売市場特別会計	水道事業会計	病院事業会計			
公営事業会計																	
国民健康保険(事業勘定)特別会計																	
国民健康保険(施設勘定)特別会計																	
後期高齢者医療特別会計																	
介護保険特別会計																	
介護サービス特別会計																	
簡易水道事業特別会計																	
下水道事業特別会計																	
農業集落排水事業特別会計																	
公設地方卸売市場特別会計																	
水道事業会計																	
病院事業会計																	
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">一部事務組合等</td></tr> <tr><td>東近江行政組合</td></tr> <tr><td>中部清掃組合</td></tr> <tr><td>八日市布引ライフ組合</td></tr> <tr><td>愛知郡広域行政組合</td></tr> <tr><td>湖東広域衛生管理組合</td></tr> <tr><td>市町村職員研修センター</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療広域連合</td></tr> <tr><td>市町村交通災害共済組合</td></tr> </table>	一部事務組合等	東近江行政組合	中部清掃組合	八日市布引ライフ組合	愛知郡広域行政組合	湖東広域衛生管理組合	市町村職員研修センター	後期高齢者医療広域連合	市町村交通災害共済組合								
一部事務組合等																	
東近江行政組合																	
中部清掃組合																	
八日市布引ライフ組合																	
愛知郡広域行政組合																	
湖東広域衛生管理組合																	
市町村職員研修センター																	
後期高齢者医療広域連合																	
市町村交通災害共済組合																	
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">地方独立行政法人</td></tr> <tr><td>該当なし</td></tr> </table>	地方独立行政法人	該当なし															
地方独立行政法人																	
該当なし																	
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">地方三公社</td></tr> <tr><td>東近江市土地開発公社</td></tr> </table>	地方三公社	東近江市土地開発公社															
地方三公社																	
東近江市土地開発公社																	
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">第三セクター等</td></tr> <tr><td>(財)東近江市地域振興事業団</td></tr> <tr><td>(財)東近江ケーブルネットワーク</td></tr> <tr><td>(財)愛の田園振興公社</td></tr> </table>	第三セクター等	(財)東近江市地域振興事業団	(財)東近江ケーブルネットワーク	(財)愛の田園振興公社													
第三セクター等																	
(財)東近江市地域振興事業団																	
(財)東近江ケーブルネットワーク																	
(財)愛の田園振興公社																	

※ 第三セクター等の連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする。
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない。
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保している場合は、連結対象とする。

(2) 決算書の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(3) 対象年度

対象年度は平成 27 年度とし、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における会計処理は、基準日まで完了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を基礎として作成しています。また、一部、人事データ等を用いて数値を算出しています。

(5) 有形固定資産の算定方法

連結対象となる特別会計(地方公営企業法が適用される水道事業会計や病院事業会計)・団体・法人等については、各会計基準に則って個別の法定決算書類(貸借対照表等)を作成しており、資産の評価がされています。

しかし、会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、所定の連結財務書類の科目に揃えるために読替や修正を行い、有形固定資産の額を算定します。(有形固定資産以外の数値についても同じ考え方)

また、普通会計や地方公営企業法が適用されていない特別会計等においては、発生主義によるストックベースの財務書類の作成が求められていないため新たに作成する必要があり、有形固定資産の算定については、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却分を差し引いた額を分類集計しています。

ただし、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市が所有する資産ではないため有形固定資産として計上していません。

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1生活インフラ・国土保全		(9)空港	25	カ 農業農村整備	20
(1)道路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2)橋梁	60	2 教育費	50	ク その他	25
(3)河川	49	3 福祉		(2)労働	25
(4)砂防	50	(1)保育所	30	(3)商工	25
(5)海岸保全	30	(2)その他	25	6 消防費	
(6)港湾	49	4 環境衛生	25	(1)庁舎	50
(7)都市計画		5 産業振興		(2)その他	10
ア 街路	48	(1)農林水産業費		7 総務費	
イ 都市下水路	20	ア 造林	25	(1)庁舎	50
ウ 区画整理	40	イ 林道	48	(2)その他	25
エ 公園	40	ウ 治山	30		
オ その他	25	エ 砂防	50		
(8)住宅	40	オ 漁港	50		

II 普通会計財務書類4表について

1. 普通会計貸借対照表について

《貸借対照表の比較》

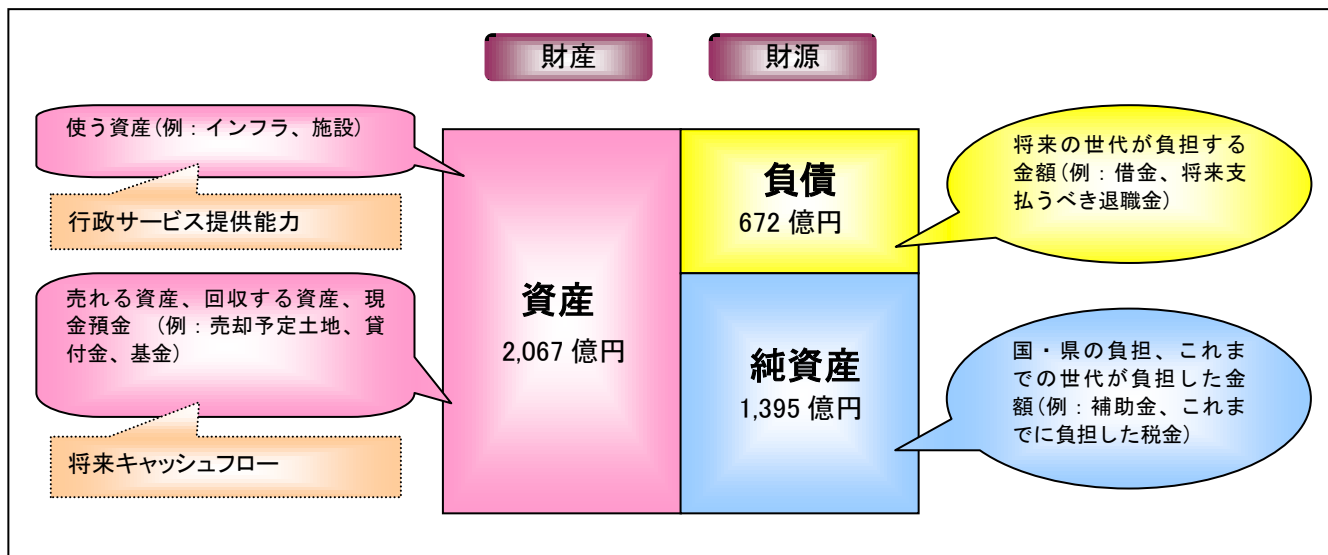
(単位：百万円)

借	方			貸	方		
	平成27年度	平成26年度	増減		平成27年度	平成26年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	52,997	52,671	326
①生活インフラ・国土保全	65,884	66,738	△ 854	(2) 長期未払金			
②教育	65,448	63,128	2,320	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	6,622	6,450	172	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	3,099	3,237	△ 139	③その他	0	0	0
⑤産業振興	11,156	11,631	△ 475	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	839	861	△ 22	(3) 退職手当引当金	7,357	8,228	△ 872
⑦総務	20,629	21,052	△ 422	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	173,676	173,096	580	固定負債合計	60,353	60,899	△ 546
(2) 売却可能資産	383	586	△ 203	2 流動負債			
公共資産合計	174,059	173,682	377	(1) 翌年度償還予定地方債	5,397	5,205	192
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	0	0	0
①投資及び出資金	935	933	2	(4) 翌年度支払予定退職手当	929	923	6
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	497	478	19
投資及び出資金計	935	933	2	流動負債合計	6,824	6,606	218
(2) 貸付金	610	726	△ 116	負債合計	67,177	67,505	△ 328
(3) 基金等			0	[純資産の部]			
①退職手当目的基金	4,019	3,964	55	1 公共資産等整備国県補助金等	31,471	31,791	△ 320
②その他特定目的基金	9,985	9,752	233	2 公共資産等整備一般財源等	124,327	124,145	183
③土地開発基金	1,758	2,502	△ 744	3 その他一般財源等	△ 16,323	△ 17,729	1,406
④その他定額運用基金	56	6	50	4 資産評価差額	1	△ 103	104
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	純資産合計	139,477	138,104	1,373
基金等計	15,817	16,223	△ 406	負債・純資産合計	206,654	205,610	1,044
(4) 長期延滞債権	359	427	△ 68				
(5) 回収不能見込額	△ 45	△ 41	△ 5				
投資等合計	17,675	18,268	△ 592				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	6,325	5,414	911				
②減債基金	6,647	5,882	765				
③歳計現金	1,795	2,213	△ 418				
現金預金計	14,767	13,510	1,258				
(2) 未収金							
①地方税	153	154	△ 1				
②その他	37	29	8				
③回収不能見込額	△ 38	△ 33	△ 5				
未収金計	152	150	2				
流動資産合計	14,919	13,660	1,260				
資産合計	206,654	205,610	1,044				

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスすることからバランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表の構造>



(2) 貸借対照表の解説

昭和 44 年度から平成 27 年度までの間に、東近江市が形成した市民の財産である『資産』の合計は 2,066.54 億円(前年度比 0.5%増)で、その内訳は土地・建物や道路・公園などの「公共資産」が 1,740.59 億円(同 0.2%増)、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金及び特定目的のための基金などの「投資等」が 176.75 億円(同 3.2%減)、そして財政調整基金や歳計現金などの「流動資産」が 149.19 億円(同 9.2%増)となっています。

一方、これらの資産を取得するために用いた財源として、将来の世代が負担する『負債』は 671.77 億円(同 0.5%減)であり、将来世代への負担比率は 33.5%となります。内訳の主なものは地方債で表される借金残高が 583.94 億円(同 0.9%増)、現時点における全職員への退職手当支給見込額が 82.86 億円(同 9.5%減)です。また、国・県支出金や市税などこれまでの世代が負担した『純資産』は 1,394.77 億円(同 1.0%増)となっています。

【資産の部】

公共資産

東近江市の資産合計は 2066.54 億円となっています。そのうち大部分は公共資産の 1,740.59 億円です。総務省方式改訂モデルでは公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産のうち一番割合が大きいのが道路や河川等の生活インフラ資産で、658.84 億円で公共資産全体の 37.9%を占めています。次いで教育資産の 654.48 億円で 37.6%を占めています。

売却可能資産とは公共資産の中で行政サービスの提供のため活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在は、公有財産活用検討委員会等で売却方針としている資産 3.83 億円を計上しています。

投資等

① 投資及び出資金

公益財団法人東近江市地域振興事業団、一般財団法人愛の田園振興公社、東近江ケーブルネットワーク株式会社、八日市駅前商業開発株式会社、東近江市土地開発公社、水道事業所などへの出資金（出捐金）

② 貸付金

ケーブルテレビ運営資金貸付金、温泉施設整備事業貸付金、住宅新築資金貸付金、改良住宅持家化資金貸付金、奨学資金貸付金、医学奨学資金貸付金などの貸付金

③ 基金等

退職手当基金、土地開発基金、公共施設整備基金などの特定目的基金

④ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、前年度以前に発生したもの

⑤ 回収不能見込額

投資等に計上されている回収不能見込額は、長期延滞債権に係る分

〔算定方法〕 回収不能見込額 = 滞納繰越額 × 回収不能見込率

※ 回収不能見込率 = 過去 5 年の不納欠損累計額 ÷ 過去 5 年の滞納繰越収納額及び不納欠損累計額

流動資産

① 現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金
減債基金・・・公債費の償還を計画的に行うための基金
歳計現金・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額

② 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、その年度に発生したもの

【負債の部】

固定負債

① 地方債

平成 27 年度末地方債残高のうち平成 29 年度以降に償還される額

② 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで、平成 29 年度以降に支払う分

③ 退職手当引当金

職員全員が平成 27 年度末時点で退職した場合に必要な退職手当（平成 28 年度支払予定額除く）

流動負債

1 翌年度償還予定地方債

平成 27 年度末地方債残高のうち平成 28 年度に償還される予定額

① 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りする必要がありますが、本市において平成 27 年度は黒字決算のためゼロとなります。

② 未払金

長期未払金のうち平成 28 年度に支払う予定額

③翌年度支払予定退職手当

平成 28 年度退職手当予定

④賞与引当金

平成 28 年 6 月に支給される賞与のうち平成 27 年度に關与する額。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができるため、平成 28 年 6 月に支給される賞与の支給原因は平成 27 年 12 月から平成 28 年 3 月の 4 ヶ月にもあるという認識から負債として計上しています。

【純資産の部】

公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と(建設)地方債を除いた部分

その他一般財源等

公共資産等以外の資産(財政調整基金、減債基金や医学奨学基金などの基金、歳計現金など)から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を表しています。

本市は、163.23 億円のマイナスとなっており、翌年度以降に使用できる財源がマイナスになるということは、翌年度以降の負担額のうち 163.23 億円は用途がすでに拘束されていることとなります。

これは臨時財政対策債や減税補てん債など、資産形成につながらない負債の返済や退職手当引当金に対する備えがないことを表しています。

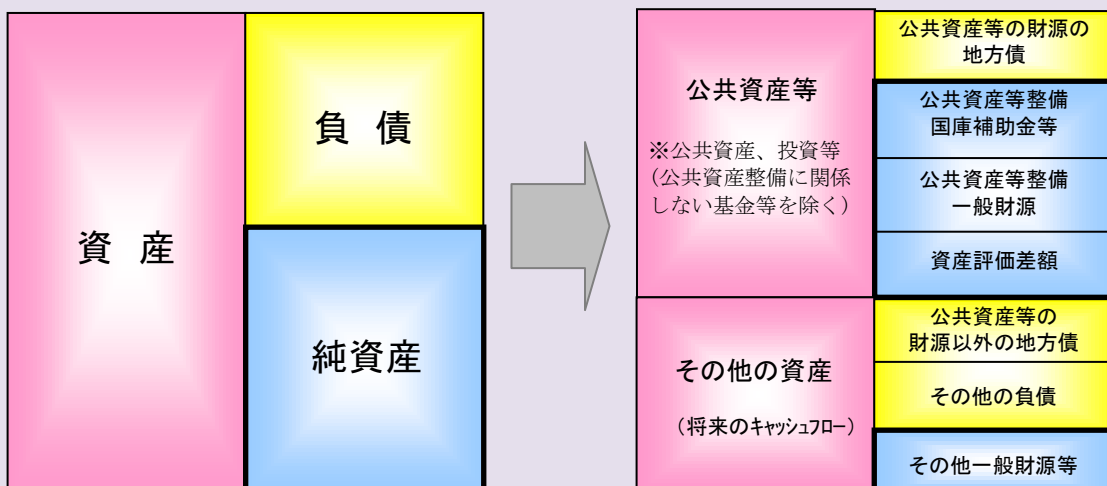
しかし、現在の地方交付税制度上、多くの団体は「その他一般財源」はマイナスになるものと考えられません。これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字補てん債は、地方交付税の代替措置として発行しているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うこととされているからです。

普通会計における地方債残高のうち償還時に地方交付税の算定に見込まれる金額が 475.70 億円(赤字補てん債以外の地方債も含む)【31 ページ参照】であることから、マイナスとなっている 163.23 億円を差し引くと、実質的に 312.47 億円が翌年度以降に自由に使用できる財源ということが出来ます。

資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額の差額や、「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価の差額などです。

<貸借対照表の構成>



2. 普通会計行政コスト計算書について

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,604,203	15.9%	560,271	1,539,898	1,407,676	469,166	518,504	67,620	1,772,785	268,283			0
(2)退職手当引当金繰入等	30,234	0.1%	2,729	6,783	7,022	2,400	2,487	57	8,497	259			0
(3)賞与引当金繰入額	497,491	1.2%	41,977	109,151	108,120	36,671	39,333	4,957	136,312	20,970			0
小計	7,131,928	17.1%	604,977	1,655,832	1,522,818	508,237	560,324	72,634	1,917,594	289,512			0
2 (1)物件費	7,253,717	17.4%	269,605	3,275,106	644,299	1,123,960	513,169	51,699	1,361,419	14,460			0
(2)維持補修費	111,035	0.3%	38,698	52,141	3,250	1,656	4,847	793	9,650	0			0
(3)減価償却費	6,106,221	14.7%	1,893,787	1,747,511	397,541	145,037	844,879	92,967	984,499				0
小計	13,470,973	32.4%	2,202,090	5,074,758	1,045,090	1,270,653	1,362,895	145,459	2,355,568	14,460			0
3 (1)社会保障給付	8,686,535	20.9%		72,374	8,602,145	12,016							
(2)補助金等	5,087,638	12.2%	24,438	121,654	473,405	1,538,083	1,110,570	1,424,636	393,755	1,097			0
(3)他会計等への支出額	5,882,126	14.1%	1,101,900	0	3,305,420	735,402	790,000	1,304	0				△ 51,900
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	675,759	1.6%	105,959	23,684	266,291	1,656	193,288	19,828	65,053				0
小計	20,332,058	48.9%	1,232,297	217,712	12,647,261	2,287,157	2,093,858	1,445,768	458,808	1,097			△ 51,900
4 (1)支払利息	621,934	1.5%									621,934		
(2)回収不能見込計上額	56,654	0.1%										56,654	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	678,588	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	621,934	56,654	0
経常行政コスト a	41,613,548		4,039,364	6,948,302	15,215,169	4,066,047	4,017,077	1,663,861	4,731,970	305,069	621,934	56,654	△ 51,900
(構成比率)			9.7%	16.7%	36.6%	9.8%	9.7%	4.0%	11.4%	0.7%	1.5%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	747,580		117,433	191,593	292,736	12,216	14,990	0	73,851	0	0		0	44,761
2 分担金・負担金・寄附金 c	355,836		0	4,639	255,518	177	38,336	4,028	50,190	0	0		0	2,948
経常収益合計 (b + c) d	1,103,416		117,433	196,232	548,254	12,393	53,326	4,028	124,041	0	0		0	47,709
d/a	2.65%		2.9%	2.8%	3.6%	0.3%	1.3%	0.2%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	40,510,132		3,921,931	6,752,070	14,666,915	4,053,654	3,963,751	1,659,833	4,607,929	305,069	621,934	56,654	△ 51,900	△ 47,709
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	----------	----------

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち、福祉やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた一覧表です。

貸借対照表は資産、負債等の財政情報(ストック情報)を明らかにするものですが、行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたり、一定期間の活動状況を明らかにしたものです。どのような行政活動が展開され、その結果どのような効果を上げられたかということと行政コスト計算書のコスト及び財源を対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができるようになります。また、行政コストを明確に把握することにより、将来の財源の効率的な活用とコスト意識の醸成につながります。

行政性質別

人にかかるコスト

- ①人件費
人件費の総額から退職手当と前年度賞与引当金を除いた額
- ②退職手当引当金繰入等
退職手当と退職手当引当金のうち当該年度に発生した分
- ③賞与引当金繰入金額
次年度(6月)支給の賞与額のうち当該年度に係る分(4ヶ月分)

物にかかるコスト

- ①物件費
消耗品、備品購入費、光熱水費、業務委託費等
- ②維持補修費
建物などの施設の維持補修に要した経費
- ③減価償却費
有形固定資産(土地以外)に係る当該年度の減価償却額

移転支出的なコスト

- ①社会保障給付
生活保護費、児童手当、医療費助成等の扶助費
- ②補助費等
各種団体への補助金や負担金
- ③他会計等への支出額
他会計への繰出金
- ④他団体への公共資産整備補助金額
他団体(外郭団体等)の普通建設事業に対する補助金・負担金

その他のコスト

- ①支払利息
市債の利子償還額と一時借入金利息
- ②回収不能見込計算額
市税等の滞納分のうち過去からの実績等により回収が困難と見込まれる額及び不納欠損額
- ③その他の行政コスト
失業対策事業をはじめ、上記以外のコスト

住民への行政サービスの提供に要したコストに対する受益者からの収入

住民への行政サービスの提供に要したコストから受益者からの収入を差し引いた額。市税、地方交付税、補助金等で賄うべきコスト

行政目的別

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	
1	(1)人件費	6,604,203	15.9%	560,271	1,539,898
	(2)退職手当引当金繰入等	30,234	0.1%	2,729	6,783
	(3)賞与引当金繰入額	497,491	1.2%	41,977	109,151
	小計	7,131,928	17.1%	604,977	1,655,832
2	(1)物件費	7,253,717	17.4%	269,605	3,275,106
	(2)維持補修費	111,035	0.3%	38,698	52,141
	(3)減価償却費	6,106,221	14.7%	1,893,787	1,747,511
小計	13,470,973	32.4%	2,202,090	5,074,758	
3	(1)社会保障給付	8,686,535	20.9%		72,374
	(2)補助金等	5,087,638	12.2%	24,438	121,654
	(3)他会計等への支出額	5,882,126	14.1%	1,101,900	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	675,759	1.6%	105,959	23,684
小計	20,332,058	48.9%	1,232,297	217,712	
4	(1)支払利息	621,934	1.5%		
	(2)回収不能見込計上額	56,654	0.1%		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%		
小計	678,588	1.6%	0	0	
経常行政コスト a	41,613,548		4,039,364	6,948,302	
(構成比率)			9.7%	16.7%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	747,580		117,433	191,593
2 分担金・負担金・寄附金 c	355,836		0	4,639
経常収益合計 (b + c) d	1,103,416		117,433	196,232
d/a	2.65%		2.9%	2.8%
(差引)純経常行政コスト a-d	40,510,132		3,921,931	6,752,070

(2) 行政コスト計算書の解説

平成 27 年度中に行政サービスに要した費用(経常行政コスト)は、416.14 億円(前年度比 1.0%増)となりました。

経常行政コストに対する受益者負担の額(経常収益)は、11.03 億円(前年度比 2.0%減)となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた額(純経常行政コスト)は 405.10 億円(前年度比 1.1%増)となっています。この額が市税、交付税、補助金等で賄うべき純経常行政コストということになります。

行政コスト《性質別比較》

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減	(増減率比)	(H27構成比率)
経常行政コスト a	41,614	41,188	426	1.0%	100.0%
1. 人に掛かるコスト	7,132	7,733	△ 601	△ 7.8%	17.2%
(1)人件費	6,604	6,501	103	1.6%	15.9%
(2)退職手当引当金繰入等	30	754	△ 724	△ 96.0%	0.1%
(3)賞与引当金繰入額	497	478	19	4.1%	1.2%
2. 物に掛かるコスト	13,471	13,098	373	2.9%	32.4%
(1)物件費	7,254	6,930	323	4.7%	17.4%
(2)維持補修費	111	90	21	23.0%	0.3%
(3)減価償却費	6,106	6,077	29	0.5%	14.7%
3. 移転支出的なコスト	20,332	19,569	763	3.9%	48.8%
(1)社会保障給付	8,687	8,430	257	3.0%	20.9%
(2)補助金等	5,088	4,637	450	9.7%	12.2%
(3)他会計等への支出額	5,882	5,995	△ 113	△ 1.9%	14.1%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	676	507	169	33.2%	1.6%
4. その他のコスト	679	788	△ 110	△ 13.9%	1.6%
(1)支払利息	622	685	△ 63	△ 9.2%	1.5%
(2)回収不能見込計上額	57	103	△ 46	△ 45.0%	0.1%
(3)その他行政コスト	0	0	0	—	—

経常収益 b	1,103	1,126	△ 22	△ 2.0%	2.7%
1. 使用料・手数料	748	797	△ 49	△ 6.2%	1.8%
2. 分担金・負担金・寄附金	356	329	27	8.3%	0.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	40,510	40,062	448	1.1%	97.3%

行政コスト《目的別比較》

(単位：百万円)

		総額	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
経常行政コスト	平成27年度	41,614	4,039	6,948	15,215	4,066	4,017	1,664	4,732	305	622	57	△ 52
	平成26年度	41,188	3,899	7,020	14,747	4,407	3,544	1,668	4,813	303	685	103	△ 2
	増減	426	140	△ 72	468	△ 341	473	△ 4	△ 81	2	△ 63	△ 46	△ 50
(H26構成比率)			9.7%	16.7%	36.6%	9.8%	9.7%	4.0%	11.4%	0.7%	1.5%	0.1%	-0.1%

		総額	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
経常収益	平成27年度	1,103	117	196	548	12	53	4	124	0	0	48		
	平成26年度	1,126	119	202	592	22	47	2	84	0	0	57		
	増減	△ 23	△ 2	△ 6	△ 44	△ 10	6	2	40	0	0	△ 9		
受益者負担比率	平成27年度	2.7%	2.9%	2.8%	3.6%	0.3%	1.3%	0.2%	2.6%	0.0%	0.0%			
	平成26年度	2.7%	3.1%	2.9%	4.0%	0.5%	1.3%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%			
	増減	—	△ 0.1%	△ 0.1%	△ 0.4%	△ 0.2%	△ 0.0%	0.1%	0.9%	—	—			

純経常行政コスト	平成27年度	40,510
	平成26年度	40,062
	増減	448

※受益者負担比率(%)=(経常収益/経常行政コスト)×100

【経常行政コスト】

経常行政コストは《性質別》と《目的別》に分類されます。

コストを性質別に見ると、人に掛かるコストに 71.32 億円(構成比 17.1%)、物に掛かるコストに 134.71 億円(同 32.4%)、移転支出的なコストに 203.32 億円(同 48.9%)となっています。

同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人に掛かるコストと割合が大きくなります。一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造が異なることになり、その自治体の特徴を見出すことができます。また、コストの性質別の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度に従った社会保障給付費のコスト削減は困難ですが、物件費や補助金などは減価償却費や社会保障給付費よりはコスト削減の余地は大きいと考えられます。このように性質別のコスト構造を分析することで、コスト削減の難しさの程度やコスト削減のためにどのようなことが必要かを考える上での第一歩となります。

目的別に見ると医療給付や生活保護費等の各種給付サービスが大きな割合を占める福祉が 152.15 億円(構成比 36.6%)、学校・幼稚園・図書館等の管理経費や施設の減価償却費の割合が大きい教育費が 69.48 億円(同 16.7%)、そして庁舎等の管理経費、人件費の割合が大きい総務費が 47.32 億円(同 11.4%)となっています。

このようにコストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているかを把握することができます。今後は、性質別と目的別それぞれで他自治体と比較分析をする必要があります。

【経常収益】

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類され、使用料・手数料が 7.48 億円となっています。

これらの経常収益を教育、福祉、環境衛生などの目的別で見ること、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかが把握でき、受益者負担比率は福祉で 3.6%、教育で 2.8%、生活インフラ等で 2.9%となっています。

3 普通会計純資産変動計算書について

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,104	31,791	124,145	△ 17,729	△ 103
純経常行政コスト	△ 40,510			△ 40,510	
一般財源					
地方税	16,893			16,893	
地方交付税	11,979			11,979	
その他行政コスト充当財源	3,686			3,686	
補助金等受入	8,948	974		7,974	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 67			△ 67	
公共資産除売却損益	341			341	
投資損失	△ 2			△ 2	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,395	△ 2,395	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			840	△ 840	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,483	1,483	0
減価償却による財源増		△ 1,294	△ 4,812	6,106	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,244	△ 3,244	
資産評価替えによる変動額	104				104
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	139,477	31,471	124,327	△ 16,323	1

純資産変動計算書の比較

(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	138,104	137,238	866
純経常行政コスト	△ 40,510	△ 40,062	△ 448
一般財源			
地方税	16,893	16,556	338
地方交付税	11,979	12,008	△ 29
その他行政コスト充当財源	3,686	3,483	204
補助金等受入	8,948	8,578	370
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 67	△ 112	44
公共資産除売却損益	341	131	210
投資損失	△ 2	△ 2	△ 0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	104	286	△ 182
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	139,477	138,104	1,373

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部(今までの世代が負担してきた部分)に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,381.04 億円	317.91 億円	1,241.45 億円	△ 177.29 億円	△ 1.03 億円
純経常行政コスト	△ 405.10 億円			ア △ 405.10 億円	
一般財源					
地方税	168.93 億円			168.93 億円	
地方交付税	119.79 億円			119.79 億円	
その他行政コスト充当財源	36.86 億円			36.86 億円	
補助金等受入	89.48 億円	9.74 億円		79.74 億円	
臨時損益	2.72 億円			イ 2.72 億円	
科目振替		ウ △ 12.94 億円	1.83 億円	11.11 億円	
公共資産整備への財源投入			23.95 億円	△ 23.95 億円	
貸付金・出資金等への財源投入			8.40 億円	△ 8.40 億円	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 14.83 億円	14.83 億円	
減価償却による財源増		△ 12.94 億円	△ 48.12 億円	61.06 億円	
地方債償還に伴う財源振替			32.44 億円	△ 32.44 億円	
資産評価替えによる変動額	1.04 億円				1.04 億円
その他	0.00 億円		0.00	0.00	
期末純資産残高	1,394.77 億円	314.71 億円	1,243.27 億円	△ 163.23 億円	0.01 億円
(1年間の増減)	13.73 億円	△ 3.20 億円	1.82 億円	14.06 億円	1.04 億円

(2) 純資産変動計算書の解説

ア 純経常行政コストと財源

※純経常行政コスト・・・行政コスト計算書を参照

純経常行政コスト 405.10 億円に対して、地方税や地方交付税等の一般財源が 325.58 億円、経常的なコストに対する補助金が 79.74 億円あり、純経常行政コストから一般財源・補助金を差し引くと一般財源がコストを 0.22 億円超過していることがわかります。

イ 臨時損益

経常的なコストの財源のほかに、災害復旧事業費や公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入が発生します。臨時的な収入として 3.41 億円の公共資産売却による収入があります。

ウ 科目振替

ア、イに記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。(公共資産整備への財源投入、減価償却による財源増、地方債償還に伴う財源振替等)

これらにより、純資産は全体として 13.73 億円の増額となりました。

4 普通会計資金収支計算書について

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
人件費	7,500	7,447	53	0.7%
物件費	7,254	6,930	324	4.7%
社会保障給付	8,687	8,430	257	3.0%
補助金等	5,088	4,637	451	9.7%
支払利息	622	685	△ 63	△9.2%
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,076	4,220	△ 144	△3.4%
その他支出	178	202	△ 24	△11.9%
支出合計	33,404	32,552	852	2.6%
地方税	16,868	16,527	341	2.1%
地方交付税	11,979	12,008	△ 29	△0.2%
国県補助金等	7,788	7,393	395	5.3%
使用料・手数料	717	754	△ 37	△4.9%
分担金・負担金・寄附金	279	290	△ 11	△3.8%
諸収入	1,197	1,242	△ 45	△3.6%
地方債発行額	2,268	2,578	△ 310	△12.0%
基金取崩額	13	1,015	△ 1,002	△98.7%
その他収入	2,463	1,732	731	42.2%
収入合計	43,572	43,538	34	0.1%
経常的収支額	10,168	10,986	△ 818	△7.4%

2 公共資産整備収支の部	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
公共資産整備支出	6,445	7,433	△ 988	△13.3%
公共資産整備補助金等支出	676	507	169	33.3%
他会計等への建設費充当財源繰出支出	14	88	△ 74	△84.1%
支出合計	7,135	8,028	△ 893	△11.1%
国県補助金等	1,160	1,185	△ 25	△2.1%
地方債発行額	3,456	3,283	173	5.3%
基金取崩額	111	507	△ 396	△78.1%
その他収入	67	119	△ 52	△43.7%
収入合計	4,793	5,094	△ 301	△5.9%
公共資産整備収支額	△ 2,342	△ 2,934	592	△20.2%

3 投資・財務的収支の部	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	13	14	△ 1	△7.1%
基金積立額	2,089	958	1,131	118.1%
定額運用基金への繰出支出	52	2	50	2500.0%
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,794	1,692	102	6.0%
地方債償還額	5,206	5,050	156	3.1%
長期未払金支払支出	0	0	0	—
その他支払	0	0	0	—
支出合計	9,155	7,717	1,438	18.6%
国県補助金等	0	0	0	—
貸付金回収額	129	103	26	25.2%
基金取崩額	2	3	△ 1	△33.3%
地方債発行額	0	0	0	—
公共資産等売却収入	341	131	210	160.3%
その他収入	438	454	△ 16	△3.5%
収入合計	911	691	220	31.8%
投資・財務的収支額	△ 8,244	△ 7,026	△ 1,218	17.3%

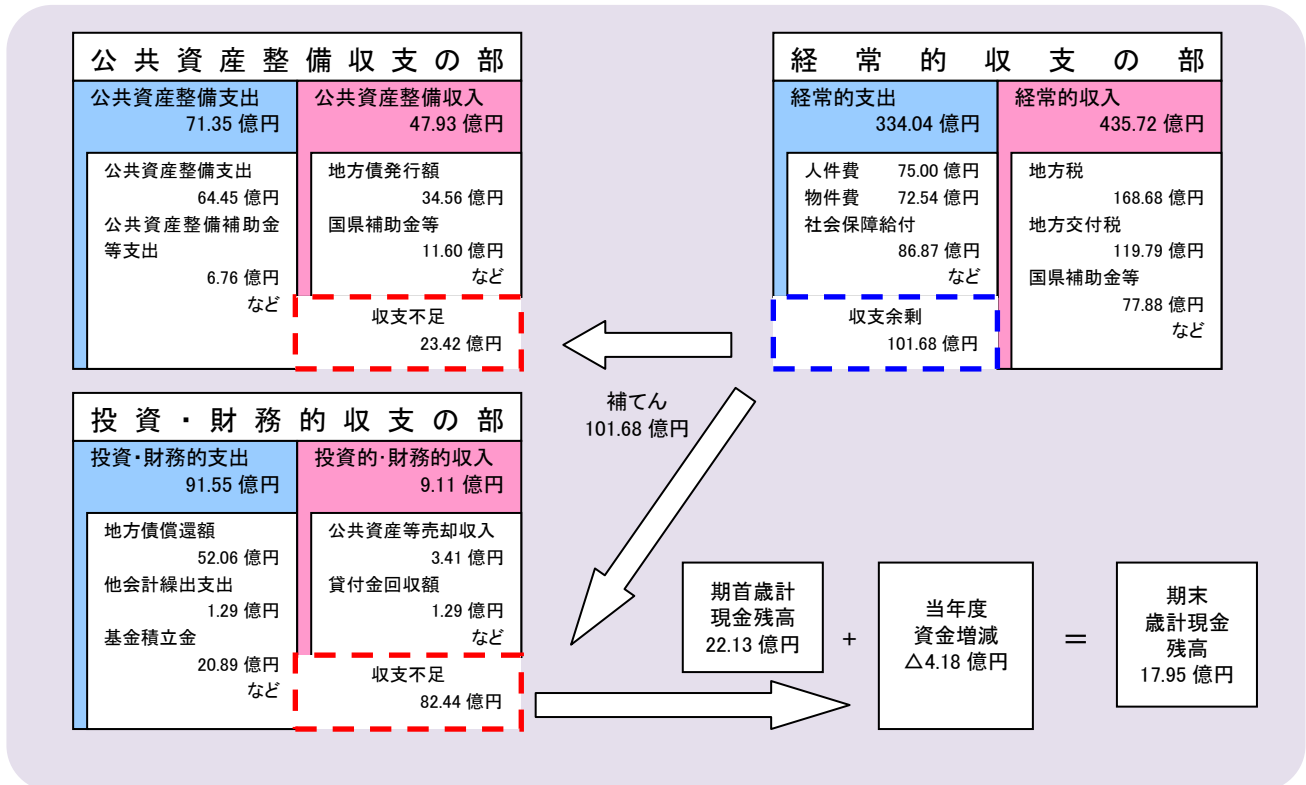
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	—
当年度歳計現金増減額	△ 418	1,026	△ 1,444	△140.7%
期首歳計現金残高	2,213	1,187	1,026	86.4%
期末歳計現金残高	1,795	2,213	△ 418	△18.9%

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

収入総額		49,276	49,323	△ 47
地方債発行額	△	5,724	5,860	△ 136
財政調整基金等取崩額	△	0	1,000	△ 1,000
支出総額	△	49,694	48,297	1,397
地方債元利償還額		5,825	5,731	94
財政調整基金等積立額		1,676	526	1,150
基礎的財政収支		1,359	423	936

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れ(収支)を、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの区分にして示した財務書類です。地方公共団体のどのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているかを表しています。



(2) 資金収支計算書の解説

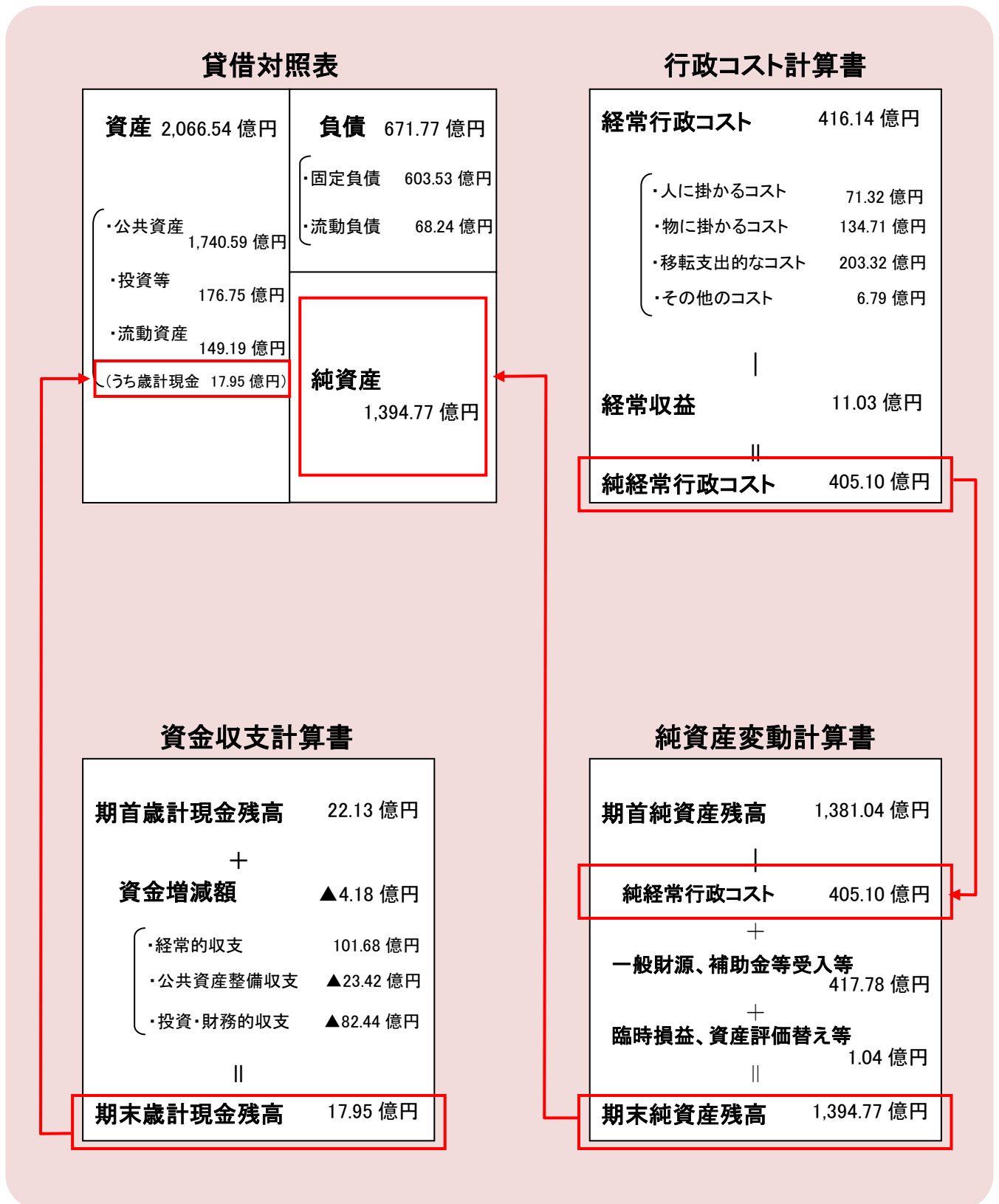
「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスに係る収支であり、101.68 億円の収支余剰となっています。一方、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は 23.42 億円の収支不足、また、地方債の償還、基金への積立、他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す「投資・財務的収支」は 82.44 億円の収支不足となっており、両部門の収支不足は 105.86 億円となります。これらの収支不足を「経常的収支」の一般財源等による資金余剰で補てんした結果、平成 27 年度における全体の資金収支は 4.18 億円のマイナスとなり、年度当初 22.13 億円だった本市の歳計現金は 4.18 億円減少し、年度末では 17.95 億円となっています。

最後に、注記(※)の基礎的財政収支(プライマリーバランス)についてですが、平成 27 年度の基礎的財政収支は 13.59 億円のプラスとなりました。平成 26 年度は 4.23 億円のプラスでしたので前年度に比べ 9.36 億円のプラスとなりました。

※参考 基礎的財政収支＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

5 財務書類4表の関係

新地方公会計モデルによる財務書類は、前述のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると下記ようになります。



Ⅲ 財務書類に基づく分析(普通会計ベース)

1. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感を持てる数値となります。なお、各年度末の住民基本台帳人口(※)に基づいて計算しています。

下表を見ると、市民1人当たりの資産合計は179万4千円で、前年度より1万5千円増加しています。一方、負債は58万3千円で前年度より1千円減少、純資産は121万1千円で前年度より1万6千円の増加となっています。

〈市民一人当たりの貸借対照表〉

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	27年度	26年度	増減		27年度	26年度	増減
1 公共資産	1,511	1,503	8	1 固定負債	524	527	△ 3
(1) 有形固定資産	1,508	1,498	10	(1) 地方債	460	456	4
(2) 売却可能資産	3	5	△ 2	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	153	158	△ 5	(3) 退職手当引当金	64	71	△ 7
(1) 投資及び出資金	8	8	0	2 流動負債	59	57	2
(2) 貸付金	5	6	△ 1	(1) 翌年度償還予定地方債	47	45	2
(3) 基金等	137	140	△ 3	(2) その他	12	12	0
(4) 長期延滞債権	3	4	△ 1	負債合計	583	584	△ 1
(5) 回収不能見込額	0	0	0	純資産の部			
3 流動資産	130	118	12	1 公共資産等整備国県補助金等	273	275	△ 2
(1) 現金預金	129	117	12	2 公共資産等整備一般財源等	1,079	1,075	4
(2) 未収金	1	1	0	3 その他一般財源等	△ 141	△ 153	12
資産合計	1,794	1,779	15	4 資産評価差額	0	△ 1	1
				純資産合計	1,211	1,195	16
				負債及び純資産合計	1,794	1,779	15

※住民基本台帳人口 平成28年3月31日現在 115,203人
平成27年3月31日現在 115,531人

下表を見ると、一人当たりの行政コストは総額36万1千円です。コストの内訳で最も大きいのは移転支的コスト17万6千円であり、次いで物に掛かるコスト11万7千円、人に掛かるコストは6万2千円となっています。

また、前年度と比較して、人に掛かるコストは5千円減少、物に掛かるコストは4千円増加しました。

〈市民一人あたりの行政コスト計算書〉

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
経常行政コスト	361	357	4
人にかかるコスト	62	67	△ 5
物にかかるコスト	117	113	4
移転支的コスト	176	169	7
その他のコスト	6	7	△ 1

2. 社会資本形成の世代間比率

社会資本(公共資産)整備の財源としては、地方債や債務負担行為などの負債と国や県からの補助金、一般財源等(純資産)が充てられます。純資産による整備が行われた場合は現在までの世代の負担で、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、現在までの世代と将来世代の負担割合を示したものが世代間負担比率です。

現在までの世代の負担比率は、貸借対照表の右側の純資産合計を、貸借対照表の左側の公共資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、貸借対照表の右側の借金(地方債)合計を、公共資産合計で割ることで求められます。

なお、地方債及び純資産の残高には、公共資産形成に関わるもの以外に対応する財源も含まれているため、現在までの世代の負担比率と将来世代の負担比率の合計は 100%とはなりません。

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
公共資産合計 (A)	174,059,452	173,682,340	377,112
純資産合計 (B)	139,476,591	138,104,043	1,372,548
地方債合計 (C)	58,394,155	57,876,268	517,887
現在までの世代の負担比率 (B)/(A)	80.1%	79.5%	0.6%
将来世代の負担比率 (C)/(A)	33.5%	33.3%	0.2%

※地方債残高には赤字地方債も含まれます。

本市の場合、現在までの世代と将来世代が7:3の割合で負担しています。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点から一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、現在までの世代による負担率が高いことが望めます。平成 27 年度末における現在までの世代の負担比率は 80.1%と前年度から 0.6%増加し、将来世代の負担比率は 0.2%増加しました。

3. 歳入額対資産比率

資産形成の度合いを表す指標として「歳入額対資産比率」があります。貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された有形固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、当年度の歳入規模の何年分の資産が形成されているかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された有形固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費も増加すると考えられます。

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
歳入総額 (A)	51,488,609	50,510,248	978,361
資産合計 (B)	206,653,964	205,609,528	1,044,436
歳入額対資産比率 (B)/(A)	4.01	4.07	△ 0.06

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算して算出。

平成 27 年度の歳入額対資産比率は、資産合計の増が歳入総額の増を上回ったため 4.01 となり、前年度から 0.06 ポイント減少しました。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	平成27年度				平成26年度			
	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
生活インフラ	65,884,018	20,433,229	40,776,097	47.3%	66,737,954	20,346,827	38,882,310	45.6%
教育	65,448,261	7,009,874	32,928,760	36.0%	63,128,302	6,934,280	31,181,249	35.7%
福祉	6,621,656	1,219,186	8,476,738	61.1%	6,449,693	1,112,184	8,079,197	60.2%
環境衛生	3,098,664	634,685	2,162,447	46.7%	3,237,336	634,685	2,017,410	43.7%
産業振興	11,155,790	3,527,125	40,539,117	84.2%	11,630,587	3,527,125	39,694,238	83.0%
消防	838,589	473,844	2,904,223	88.8%	860,953	473,844	2,811,256	87.9%
総務	20,629,466	4,629,748	17,228,665	51.8%	21,051,625	4,629,748	16,244,166	49.7%
合計	173,676,444	37,927,691	145,016,047	51.7%	173,096,450	37,658,693	138,909,826	50.6%

※資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

平成 27 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 51.7%で、行政目的別にみると比率が高い順に消防 88.8%、産業振興 84.2%、福祉 61.1%となっています。

また、理論上は新たな資産の取得価格が減価償却額を上回れば資産老朽化比率は減少します。しかし、全体の比率を平成 26 年度と比較すると 1.1%増加していることから、新たな資産の形成が減価償却を下回り、資産の老朽化が進んでいることが見て取れます。

5. 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
地方債合計 (A)	58,394,155	57,876,268	517,887
経常的収支額 (B)	7,886,814	7,393,708	493,106
地方債の償還可能年数(年) (A)/(B)	7.4	7.8	△ 0.4

※経常的収支額は資金収支計算書の数値(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平成 27 年度の地方債の償還可能年数は 7.4 年と前年度より 0.4 年短くなりました。これは、地方債残高は増加しているものの、経常的収入の増加により経常的収支が改善したことが要因です。この指標が大きくなると将来世代への負担増大が憂慮されるため、その変動には注意が必要です。

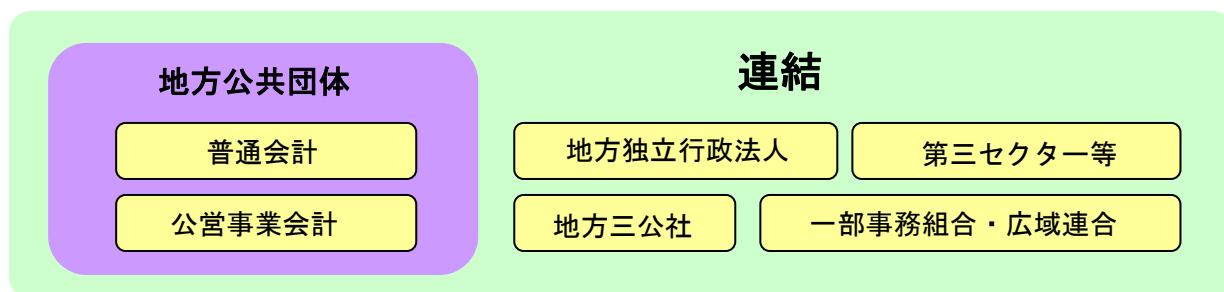
IV 連結財務書類4表について

1. 連結財務書類について

普通会計で実施している事業のほかに、病院事業、水道事業、下水道事業や国民健康保険などの公営事業会計のように普通会計以外にも自治体を構成する会計があります。また、こうした市自らが行う事業とは別に、関係団体や法人と連携協力して実施する行政サービスもあります。これらの関係する事業全体の財務活動を把握するためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、連結の範囲となる会計等の個々の行政サービスを一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、会計・団体・法人の間で行われた取引は原則として相殺消去します。

本市の連結対象は「作成基準」で述べたとおり、普通会計・公営事業会計(12 会計)、一部事務組合・広域連合(8 団体)、地方公社(1 法人)、第三セクター(3 法人)となります。



2. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。連結する場合、会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目が異なりますので、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を加え、表示科目の読替・修正を行います。また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクターなどを一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引として相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、次のようになります。

- ① 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- ② 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- ③ 単純合算及び内部取引の相殺消去

また、主な相殺消去は以下のとおりです。

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の相殺消去
- 出資金とその受け入れ残高の相殺消去
- 委託料・補助金の支払と受取の相殺消去

3. 連結貸借対照表について

(単位:百万円)

	借 方			貸 方		
	平成27年度	平成26年度	増減	平成27年度	平成26年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	108,946	110,761	△ 1,814			
②教育	65,455	63,135	2,320			
③福祉	6,784	6,629	155			
④環境衛生	27,192	28,604	△ 1,412			
⑤産業振興	31,582	33,017	△ 1,435			
⑥消防	3,164	3,163	2			
⑦総務	20,640	21,063	△ 422			
⑧収益事業	254	178	76			
⑨その他	0	1	0			
有形固定資産合計	264,019	266,550	△ 2,531			
(2) 無形固定資産	29	27	2			
(3) 売却可能資産	383	586	△ 203			
公共資産合計	264,431	267,164	△ 2,732			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	422	422	0			
(2) 貸付金	585	676	△ 91			
(3) 基金等	17,050	17,384	△ 335			
(4) 長期延滞債権	582	759	△ 177			
(5) その他	84	20	64			
(6) 回収不能見込額	△ 153	△ 159	7			
投資等合計	18,570	19,102	△ 532			
3 流動資産						
(1) 資金	21,191	20,197	993			
(2) 未収金	431	774	△ 343			
(3) 販売用不動産	0	0	0			
(4) その他	196	235	△ 38			
(5) 回収不能見込額	△ 61	△ 98	37			
流動資産合計	21,757	21,108	650			
4 繰延勘定	0	0	0			
資 産 合 計	304,758	307,373	△ 2,615			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	52,997	52,671	326			
②公営事業地方債	37,178	38,805	△ 1,628			
地方公共団体計	90,174	91,476	△ 1,302			
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	2,959	3,289	△ 329			
②地方三公社長期借入金	764	770	△ 6			
③第三セクター等長期借入金	52	52	0			
関係団体計	3,776	4,111	△ 335			
(3) 長期未払金	78	29	49			
(4) 引当金	8,829	9,860	△ 1,031			
(うち退職手当等引当金)	8,699	9,639	△ 940			
(うちその他の引当金)	130	221	△ 91			
(5) その他	4,083	4,128	△ 44			
固定負債合計	106,941	109,604	△ 2,664			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	8,146	7,854	292			
②関係団体	516	537	△ 21			
翌年度償還予定額計	8,663	8,391	271			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0			
(3) 未払金	655	1,098	△ 443			
(4) 翌年度支払予定退職手当	973	1,015	△ 42			
(5) 賞与引当金	624	605	19			
(6) その他	237	223	14			
流動負債合計	11,151	11,333	△ 182			
負 債 合 計	118,092	120,937	△ 2,845			
[純資産の部]						
純資産 合計	186,666	186,436	230			
負債及び純資産合計	304,758	307,373	△ 2,615			

<連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較>

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共 団体全体		連結		連単 倍率
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C/A
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	65,884	31.9%	106,866	36.8%	108,946	35.7%	1.7
②教育	65,448	31.7%	65,448	22.6%	65,455	21.5%	1.0
③福祉	6,622	3.2%	6,778	2.3%	6,784	2.2%	1.0
④環境衛生	3,099	1.5%	20,555	7.1%	27,192	8.9%	8.8
⑤産業振興	11,156	5.4%	31,582	10.9%	31,582	10.4%	2.8
⑥消防	839	0.4%	839	0.3%	3,164	1.0%	3.8
⑦総務	20,629	10.0%	20,629	7.1%	20,640	6.8%	1.0
⑧収益事業	0	0.0%	0	0.0%	254	0.1%	皆増
⑨その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	皆増
有形固定資産計	173,676	84.0%	252,697	87.1%	264,019	86.6%	1.5
(2) 無形固定資産	0	0.0%	14	0.0%	29	0.0%	皆増
(3) 売却可能資産	383	0.2%	383	0.1%	383	0.1%	1.0
公共資産合計	174,059	84.2%	253,094	87.2%	264,431	86.8%	1.5
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	935	0.5%	292	0.1%	422	0.1%	0.5
(2) 貸付金	610	0.3%	610	0.2%	585	0.2%	1.0
(3) 基金等	15,817	7.7%	16,201	5.6%	17,050	5.6%	1.1
(4) 長期延滞債権	359	0.2%	581	0.2%	582	0.2%	1.6
(5) その他	0	0.0%	75	0.0%	84	0.0%	皆増
(6) 回収不能見込額	△ 45	0.0%	△ 153	-0.1%	△ 153	-0.1%	3.4
投資等合計	17,675	8.6%	17,606	6.1%	18,570	6.1%	1.1
3. 流動資産							
(1) 資金	14,767	7.1%	19,088	6.6%	21,191	7.0%	1.4
(2) 未収金	153	0.1%	422	0.1%	431	0.1%	2.8
(3) 販売用不動産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
(4) その他	37	0.0%	26	0.0%	196	0.1%	5.3
(5) 回収不能見込額	△ 38	0.0%	△ 61	0.0%	△ 61	0.0%	1.6
流動資産合計	14,919	7.2%	19,475	6.7%	21,757	7.1%	1.5
4. 繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
資産合計	206,654	100.0%	290,175	100.0%	304,758	100.0%	1.5
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	52,997	25.6%	52,997	18.3%	52,997	17.4%	1.0
②公営事業地方債	0	0.0%	37,178	12.8%	37,178	12.2%	皆増
地方公共団体計	52,997	25.6%	90,174	31.1%	90,174	29.6%	1.7
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0.0%	0	0.0%	2,959	1.0%	皆増
②地方三公社長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	764	0.3%	皆増
③第三セクター等長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	52	0.0%	皆増
関係団体計	0	0.0%	0	0.0%	3,776	1.2%	皆増
(3) 長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	78	0.0%	皆増
(4) 引当金	7,357	3.6%	7,655	2.6%	8,829	2.9%	1.2
(うち 退職手当等引当金)	7,357	3.6%	7,524	2.6%	8,699	2.9%	1.2
(うち その他の引当金)	0	0.0%	130	0.0%	130	0.0%	皆増
(5) その他	0	0.0%	3,983	1.4%	4,083	1.3%	皆増
固定負債合計	60,353	29.2%	101,812	35.1%	106,941	35.1%	1.8
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	5,397	2.6%	8,146	2.8%	8,146	2.7%	1.5
②関係団体	0	0.0%	0	0.0%	516	0.2%	皆増
翌年度償還予定額計	5,397	2.6%	8,146	2.8%	8,663	2.8%	1.6
(2) 短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
(3) 未払金	0	0.0%	590	0.2%	655	0.2%	皆増
(4) 翌年度支払予定退職手当	929	0.4%	929	0.3%	973	0.3%	1.0
(5) 賞与引当金	497	0.2%	546	0.2%	624	0.2%	1.3
(6) その他	0	0.0%	3	0.0%	237	0.1%	皆増
流動負債合計	6,824	3.3%	10,215	3.5%	11,151	3.7%	1.6
負債合計	67,177	32.5%	112,027	38.6%	118,092	38.7%	1.8
[純資産の部]							
純資産合計	139,477	67.5%	178,148	61.4%	186,666	61.3%	1.3
負債及び純資産合計	206,654	100.0%	290,175	100.0%	304,758	100.0%	1.5

(1)全体の状況

平成 27 年度における連結ベースでの資産合計は 3,047.58 億円(前年度比 0.9%の減)、負債合計は 1,180.92 億円(同 2.4%の減)、資産から負債を差し引いた純資産合計は 1,866.66 億円(同 0.1%の増)となりました。

(2)普通会計との比較

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表とを比較すると、資産合計は普通会計が 2,066.54 億円に対し連結は 3,047.58 億円と 981.04 億円の増となりました。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,740.59 億円に対し連結は 2,644.31 億円と 903.72 億円の増となりました。主な要因は、有形固定資産において下水道事業 409.82 億円、農業集落排水事業 203.93 億円や水道事業 117.33 億円などを計上しているためです。資産の増減については、普通会計において教育施設や能登川コミュニティセンターなどの整備により増加していますが、連結においては国民健康保険(施設勘定)における旧蒲生病院施設の一部除却や減価償却による資産価値の減少により、前年度から減少しました。

また、環境衛生や消防の連単倍率が高くなっているのは、病院事業、水道事業や一部事務組合・広域連合におけるごみ処理、し尿処理や消防業務に係る資産を計上しているためです。

投資等は、普通会計が 176.75 億円に対し連結は 185.70 億円と 8.95 億円の増となりました。主な要因は、長期延滞債権が普通会計で 3.59 億円に対し連結は 5.82 億円と 2.23 億円の増となっています。特に、国民健康保険(事業勘定)で 1.90 億円となっています。また、投資及び出資金と貸付金の連単倍率が1を下回っているのは、出資金や貸付金を内部取引として相殺消去しているためです。そのため、普通会計に比べて投資及び出資金で 5.13 億円の減少、貸付金で 0.25 億円の減少となっています。

流動資産は、普通会計が 149.19 億円に対し連結は 217.57 億円と 68.38 億円の増となりました。これは、水道事業 29.23 億円、介護保険 5.09 億円や東近江市土地開発公社 7.10 億円など各会計の資金を計上しているためです。また、未収金の連単倍率が 2.8 倍と高くなっている主な要因は、病院事業 1.06 億円、国民健康保険(事業勘定)1.12 億円など各会計の未集金を計上しているためです。

負債合計は、普通会計が 671.77 億円に対し連結は 1,180.92 億円と 509.15 億円の増となりました。主な要因は、固定負債の地方債及び長期借入金と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて 442.19 億円の増となっているため、下水道事業 281.88 億円、集落排水事業 57.97 億円、水道事業 24.76 億円や病院事業 14.07 億円などを計上しているためです。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,394.77 億円に対し連結は 1,866.66 億円と 471.89 億円の増となりました。純資産は、現在までの世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 67.5%に対し連結では 61.3%と減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が現在までの世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

4. 連結行政コスト計算書について

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減	増減比率
経常行政コスト				
1 人に掛かるコスト	10,304	11,714	△ 1,410	△12.0%
人件費	9,611	10,182	△ 571	△5.6%
退職手当等引当金繰入等	77	933	△ 856	△91.7%
賞与引当金繰入額	616	599	17	2.8%
2 物に掛かるコスト	19,471	19,889	△ 418	△2.1%
物件費	9,114	9,695	△ 581	△6.0%
維持補修費	434	398	36	9.0%
減価償却費	9,923	9,796	127	1.3%
3 移転支的的なコスト	43,706	40,719	2,987	7.3%
社会保障給付	35,345	34,349	996	2.9%
補助金等	7,591	5,747	1,844	32.1%
他会計等への支出額	0	0	0	皆減
他団体への公共資産整備補助金等	770	623	147	23.6%
4 その他のコスト	4,466	4,580	△ 114	△2.5%
支払利息	1,550	1,674	△ 124	△7.4%
回収不能見込計上額	122	175	△ 53	△30.3%
その他行政コスト	2,794	2,731	63	2.3%
経常行政コスト合計	77,948	76,902	1,046	1.4%
経常収益				
使用料・手数料	1,057	1,100	△ 43	△3.9%
分担金・負担金・寄附金	14,613	13,327	1,286	9.6%
保険料	4,825	4,533	292	6.4%
事業収益	5,283	6,526	△ 1,243	△19.0%
その他特定行政サービス収入	△ 874	△ 649	△ 225	34.7%
他会計補助金等	0	0	0	皆減
経常収益合計	24,904	24,837	67	0.3%
(差引) 純経常行政コスト	53,044	52,065	979	1.9%

〈連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較〉

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共 団体全体		連結会計		連単 倍率 C/A
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	
経常行政コスト							
1 人に掛かるコスト	7,131	17.1%	8,606	13.2%	10,304	13.2%	1.4
人件費	6,604	15.9%	8,022	12.3%	9,611	12.3%	1.5
退職手当等引当金繰入等	30	0.1%	38	0.1%	77	0.1%	2.6
賞与引当金繰入額	497	1.2%	546	0.8%	616	0.8%	1.2
2 物に掛かるコスト	13,471	32.4%	17,424	26.7%	19,471	25.0%	1.4
物件費	7,254	17.4%	8,113	12.4%	9,114	11.7%	1.3
維持補修費	111	0.3%	281	0.4%	434	0.6%	3.9
減価償却費	6,106	14.7%	9,030	13.8%	9,923	12.7%	1.6
3 移転支出的なコスト	20,333	48.9%	36,088	55.3%	43,706	56.1%	2.1
社会保障給付	8,687	20.9%	23,191	35.5%	35,345	45.3%	4.1
補助金等	5,088	12.2%	12,127	18.6%	7,591	9.7%	1.5
他会計等への支出額	5,882	14.1%	0	0.0%	0	0.0%	皆減
他団体への公共資産整備補助金等	676	1.6%	770	1.2%	770	1.0%	1.1
4 その他のコスト	679	1.9%	3,153	4.8%	4,466	5.7%	6.6
支払利息	622	1.5%	1,492	2.3%	1,550	2.0%	2.5
回収不能見込計上額	57	0.1%	121	0.2%	122	0.2%	2.1
その他行政コスト	0	0.0%	1,540	2.4%	2,794	3.6%	皆増
経常行政コスト合計	41,614	100.0%	65,272	100.0%	77,948	100.0%	1.9
経常収益							
使用料・手数料	748	/	748	/	1,057	/	1.4
分担金・負担金・寄附金	356	/	9,333	/	14,613	/	41.0
保険料	0	/	4,813	/	4,825	/	皆増
事業収益	0	/	4,094	/	5,283	/	皆増
その他特定行政サービス収入	0	/	△ 930	/	△ 874	/	皆減
他会計補助金等	0	/	0	/	0	/	—
経常収益合計	1,103	/	18,058	/	24,904	/	22.6
(差引) 純経常行政コスト	40,510	/	47,214	/	53,044	/	1.3

(1)全体の状況

平成 27 年度の連結ベースの経常行政コストは 779.48 億円(前年度比 1.4%の増)、経常収益は 249.04 億円(同 0.3%の減)、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 530.44 億円(同 1.9%の増)となりました。

(2)普通会計との比較

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人に掛かるコストは普通会計が 71.31 億円に対し連結は 103.04 億円と 31.73 億円の増となりました。主な要因は、東近江行政組合 10.68 億円、国民健康保険(施設勘定)7.12 億円や東近江地域振興事業団 2.23 億円などの人件費を計上しているためです。

物に掛かるコストは、普通会計が 134.71 億円に対し連結は 194.71 億円と 60.00 億円の増となりました。主な要因は、国民健康保険(施設勘定)2.35 億円、農業集落排水事業 4.66 億円、中部清掃組合 5.66 億円、東近江地域振興事業団 3.78 億円などの物件費を計上していることや、下水道事業 12.03 億円、農業集落排水事業 9.57 億円、中部清掃組合 4.20 億円、布引ライフ組合 2.12 億円などの減価償却費を計上しているためです。

移転支的コストは、普通会計が 203.33 億円に対し連結は 437.06 億円と 233.73 億円の増となりました。特に社会保障給付(扶助費)の増加が大きく、国民健康保険(事業勘定)75.74 億円、介護保険 69.29 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合 121.35 億円などを計上したためです。

その他のコストは、普通会計 6.79 億円に対し連結は 44.66 億円と 37.87 億円の増となりました。主な要因は、下水道事業 5.66 億円、農業集落排水事業 1.49 億円、病院事業 0.63 億円、水道事業 0.59 億円などの支払利息を計上したことや、東近江ケーブルネットワークの売上原価 5.53 億円を計上したことが主な要因です。

経常収益は、普通会計が 11.03 億円に対し連結は 249.04 億円と 238.01 億円の増となりました。主な要因は、水道事業 16.82 億円、下水道事業 14.05 億円、東近江地域振興事業団 6.11 億円や東近江ケーブルネットワーク 10.44 億円などの事業収益を計上したことや、国民健康保険(事業勘定)23.48 億円、介護保険 17.68 億円や後期高齢者医療保険 6.97 億円などの保険料を計上したことによるものです。

5. 連結純資産変動計算書について

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減	増減比率
期首純資産残高	186,428	184,136	2,292	1.2%
純経常行政コスト	△ 53,044	△ 52,065	△ 979	1.9%
一般財源	32,638	33,021	△ 383	△1.2%
地方税	16,893	16,556	337	2.0%
地方交付税	11,979	12,008	△ 29	△0.2%
その他行政コスト充当財源	3,766	4,457	△ 691	△15.5%
補助金等受入	20,598	19,761	837	4.2%
臨時損益	△ 211	△ 56	△ 155	276.8%
出資の受入・新規設立	76	102	△ 26	△25.5%
資産評価替えによる変動額	100	289	△ 189	△65.4%
無償受贈資産受入	0	0	0	—
その他	82	1,249	△ 1,167	△93.4%
期末純資産残高	186,666	186,436	230	0.1%

〈連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較〉

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
期首純資産残高	138,104	177,800	186,428	1.3
純経常行政コスト	△ 40,510	△ 47,214	△ 53,044	1.3
一般財源				
地方税	16,893	16,893	16,893	1.0
地方交付税	11,979	11,979	11,979	1.0
その他行政コスト充当財源	3,686	3,679	3,766	1.0
補助金等受入	8,948	15,037	20,598	2.3
臨時損益	272	△ 211	△ 211	△ 0.8
出資の受入・新規設立	0	76	76	皆増
資産評価替えによる変動額	104	104	100	1.0
無償受贈資産受入	0	0	0	—
その他	0	5	82	皆増
期末純資産残高	139,477	178,148	186,666	1.3

(1) 全体の状況

平成 27 年度における連結ベースの期首純資産残高は 1,864.28 億円(前年度比 1.2%の増)、期末の純資産残高は 1,866.66 億円(同 0.1%の増)となり、1 年間で純資産が 2.38 億円増加しています。

(2) 普通会計との比較

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受入は普通会計が 89.48 億円に対し連結は 205.98 億円と 116.50 億円の増となりました。主な要因は、国民健康保険(事業勘定)で療養給付費交付金や前期高齢者交付金などの国庫支出金 32.42 億円、介護保険で介護給付費負担金や調整交付金などの国庫支出金 27.15 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合における国庫支出金 55.51 億円などを計上したためです。

6. 連結資金収支計算書について

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
1. 経常的収支額 (A)	11,329	11,369	△ 40	△0.4%
支出合計	67,861	66,113	1,748	2.6%
収入合計	79,190	77,481	1,709	2.2%
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 2,852	△ 3,125	273	△8.7%
支出合計	8,273	10,074	△ 1,801	△17.9%
収入合計	5,421	6,949	△ 1,528	△22.0%
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 7,467	△ 7,549	82	△1.1%
支出合計	9,152	9,039	113	1.3%
収入合計	1,685	1,489	196	13.2%
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	—
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C+D)	1,009	694	315	45.4%
期首資金残高 (E)	19,650	18,980	670	3.5%
経費負担割合変更に伴う差額 (F)	532	524	8	1.5%
期末資金残高 (=D+E+F)	21,191	20,197	994	4.9%

<連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較>

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
1. 経常的収支額 (A)	10,168	10,502	11,329	1.1
支出合計	33,404	56,042	67,861	2.0
収入合計	43,572	66,544	79,190	1.8
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 2,342	△ 2,646	△ 2,852	1.2
支出合計	7,135	7,864	8,273	1.2
収入合計	4,793	5,218	5,421	1.1
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 8,244	△ 6,685	△ 7,467	0.9
支出合計	9,155	8,368	9,152	1.0
収入合計	911	1,683	1,685	1.8
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	—
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C+D)	△ 418	1,171	1,009	△ 2.4
期首資金残高 (E)	2,213	17,918	19,650	8.9
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	532	皆増
期末資金残高 (=D+E)	1,795	19,088	21,191	11.8

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成27年度における連結ベースの期首資金残高は196.50億円(前年度比6.70億円の増)、期末の資金残高は211.91億円(同9.94億円の増)となり、1年間で資金が15.41億円増加しています。

(2)普通会計との比較

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、経常的収支の黒字が普通会計101.68億円に対し連結で113.29億円と11.61億円増加しています。一方で、公共資産整備収支の赤字は、普通会計23.42億円に対し連結で28.52億円と5.10億円増加しています。また、投資・財務的収支の赤字は普通会計82.44億円に対し連結で74.67億円と7.77億円減少しています。

当年度資金増減額は、普通会計4.18億円の減少に対し連結では10.09億円の増加となっており、比較増減は14.27億円の増加となっています。

V 今後に向けて

新地方公会計制度導入の目的は、一言で言えば「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」に集約されます。単に財務書類の作成・公表を行うだけでなく、以下の3つの効果を念頭に置き、財政状況の適切な情報開示や行政経営に活用していかなければなりません。

① 住民に対する開示で得られる効果

決算書だけではわかりにくいストック情報やコストと住民負担の関係のほか、税金等の財源の用途を明らかにすることにより、透明性の向上と説明責任を果たすことができる。

② 行政経営への活用で得られる効果

他団体との比較分析や自団体の経年比較分析などにより、課題の把握と今後の行政改革のあり方を検討するために活用することができる。

③ 整備過程で得られる効果

現在、有形固定資産額は過去からの決算統計の普通建設事業費の数値を基礎として算定していますが、統一的な基準では資産の適切な管理・評価を行うため、固定資産台帳の資産価格を有形固定資産額に反映させなければなりません。それにより遊休資産の把握や適切な管理が可能になり、資産の売却や効果的な活用が促進されることが期待されています。また、債務(将来支払)に対する備えが適切になされているかなど、資産・債務の適切な管理に活用を図ることが期待されています。

総務省方式改訂モデルによる財務書類4表の作成は8年目となる今年度が最後となり、来年度以降は統一的な基準に基づく財務書類作成に取り組む予定です。引き続き、財務4表の整備を通じて、財政状況の適切な情報開示や行政経営への活用に努めてまいります。

【 資 料 編 】

●普通会計財務4表

資料1-1	平成26年度 貸借対照表	30
資料1-2	平成27年度 貸借対照表	31
資料1-3	平成27年度 行政コスト計算書	32
資料1-4	平成27年度 純資産変動計算書	33
資料1-5	平成27年度 資金収支計算書	34

●地方公共団体全体財務4表

資料2-1	平成27年度 貸借対照表	35
資料2-2	平成27年度 行政コスト計算書	36
資料2-3	平成27年度 純資産変動計算書	37
資料2-4	平成27年度 資金収支計算書	38

●連結財務4表

資料3-1	平成27年度 貸借対照表	39
資料3-2	平成27年度 行政コスト計算書	40
資料3-3	平成27年度 純資産変動計算書	41
資料3-4	平成27年度 資金収支計算書	42

●付属明細書

資料 4	連結対象法人明細書	43
------	-----------	----

資料1-1 平成26年度 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	66,737,954		
②教育	63,128,302		
③福祉	6,449,693		
④環境衛生	3,237,336		
⑤産業振興	11,630,587		
⑥消防	860,953		
⑦総務	21,051,625		
有形固定資産計		173,096,450	
(2) 売却可能資産		585,890	
公共資産合計			173,682,340
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	932,678		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		932,678	
(2) 貸付金			
		725,614	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	3,963,542		
②その他特定目的基金	9,751,777		
③土地開発基金	2,501,668		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		16,222,987	
(4) 長期延滞債権		427,072	
(5) 回収不能見込額		△ 40,745	
投資等合計			18,267,605
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,414,190		
②減債基金	5,882,405		
③歳計現金	2,213,073		
現金預金計		13,509,668	
(2) 未収金			
①地方税	154,199		
②その他	28,987		
③回収不能見込額	△ 33,271		
未収金計		149,915	
流動資産合計			13,659,583
資 産 合 計			205,609,528
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		52,671,047	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		8,228,196	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			60,899,243
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		5,205,221	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		923,000	
(5) 賞与引当金		478,021	
流動負債合計			6,606,242
負 債 合 計			67,505,485
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
			31,791,272
2 公共資産等整備一般財源等			
			124,144,539
3 その他一般財源等			
			△ 17,728,634
4 資産評価差額			
			△ 103,134
純 資 産 合 計			138,104,043
負 債 ・ 純 資 産 合 計			205,609,528

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,972,315
②教育	815,858
③福祉	2,359,720
④環境衛生	579,455
⑤産業振興	6,597,997
⑥消防	44,224
⑦総務	1,179,084
計	16,548,653
①国庫補助金等	4,606,865
②地方債	2,270,587
③一般財源等	9,671,201
計	16,548,653
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	676,135
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	13,009,883

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち46,575,208千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	95,882,037		
[内訳] 普通会計地方債残高	57,876,268	57,876,268	
債務負担行為支出予定額	2,154,232	0	2,154,232
公営事業地方債負担見込額	22,883,568		22,883,568
一部事務組合等地方債負担見込額	3,814,595		3,814,595
退職手当負担見込額	9,151,196	9,151,196	
第三セクター等債務負担見込額	2,178	0	2,178
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	94,944,847		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,441,707		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,544,521		
地方債償還額等充当交付税見込額	66,958,619		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	937,190		

※5 有形固定資産のうち、土地は37,658,693千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は138,909,826千円です。

資料1-2 平成27年度 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	52,996,706
①生活インフラ・国土保全	65,884,018	(2) 長期未払金	
②教育	65,448,261	①物件の購入等	0
③福祉	6,621,656	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,098,664	③その他	0
⑤産業振興	11,155,790	長期未払金計	0
⑥消防	838,589	(3) 退職手当引当金	7,356,519
⑦総務	20,629,466	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	173,676,444	固定負債合計	60,353,225
(2) 売却可能資産	383,008		
公共資産合計	174,059,452		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,397,449
①投資及び出資金	934,576	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	934,576	(4) 翌年度支払予定退職手当	929,208
(2) 貸付金	609,986	(5) 賞与引当金	497,491
(3) 基金等		流動負債合計	6,824,148
①退職手当目的基金	4,018,824		
②その他特定目的基金	9,984,767	負債合計	67,177,373
③土地開発基金	1,757,522		
④その他定額運用基金	56,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	15,817,113		
(4) 長期延滞債権	358,997		
(5) 回収不能見込額	△ 45,297		
投資等合計	17,675,375		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,325,061		
②減債基金	6,647,081		
③歳計現金	1,795,043		
現金預金計	14,767,185		
(2) 未収金			
①地方税	153,418		
②その他	36,703		
③回収不能見込額	△ 38,169		
未収金計	151,952		
流動資産合計	14,919,137		
資 産 合 計	206,653,964		
		純 資 産 合 計	139,476,591
		負債・純資産合計	206,653,964

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,894,460 千円
②教育	808,027 千円
③福祉	2,470,163 千円
④環境衛生	515,871 千円
⑤産業振興	6,072,033 千円
⑥消防	58,327 千円
⑦総務	1,114,079 千円
計	15,932,960 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,443,031 千円
②地方債	2,144,497 千円
③一般財源等	9,345,432 千円
計	15,932,960 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	638,517 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	13,663,811 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち47,569,777千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	94,896,248 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	58,394,155 千円	58,394,155 千円	
債務負担行為支出予定額	2,106,974 千円	0 千円	2,106,974 千円
公営事業地方債負担見込額	22,689,714 千円		22,689,714 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,418,724 千円		3,418,724 千円
退職手当負担見込額	8,285,727 千円	8,285,727 千円	
第三セクター等債務負担見込額	954 千円	0 千円	954 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	96,163,459 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	23,849,929 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,142,707 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	67,170,823 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,267,211 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は37,924,691千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は145,016,047千円です。

資料1-3 平成27年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,604,203	15.9%	560,271	1,539,898	1,407,676	469,166	518,504	67,620	1,772,785	268,283			0
(2)退職手当引当金繰入等	30,234	0.1%	2,729	6,783	7,022	2,400	2,487	57	8,497	259			0
(3)賞与引当金繰入額	497,491	1.2%	41,977	109,151	108,120	36,671	39,333	4,957	136,312	20,970			0
小計	7,131,928	17.1%	604,977	1,655,832	1,522,818	508,237	560,324	72,634	1,917,594	289,512			0
(1)物件費	7,253,717	17.4%	269,605	3,275,106	644,299	1,123,960	513,169	51,699	1,361,419	14,460			0
(2)維持補修費	111,035	0.3%	38,698	52,141	3,250	1,656	4,847	793	9,650	0			
(3)減価償却費	6,106,221	14.7%	1,893,787	1,747,511	397,541	145,037	844,879	92,967	984,499				
小計	13,470,973	32.4%	2,202,090	5,074,758	1,045,090	1,270,653	1,362,895	145,459	2,355,568	14,460			0
(1)社会保険給付	8,686,535	20.9%		72,374	8,602,145	12,016							
(2)補助金等	5,087,638	12.2%	24,438	121,654	473,405	1,538,083	1,110,570	1,424,636	393,755	1,097			0
(3)他会計等への支出額	5,882,126	14.1%	1,101,900	0	3,305,420	735,402	790,000	1,304	0				△ 51,900
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	675,759	1.6%	105,959	23,684	266,291	1,656	193,288	19,828	65,053				0
小計	20,332,058	48.9%	1,232,297	217,712	12,647,261	2,287,157	2,093,858	1,445,768	458,808	1,097			△ 51,900
(1)支払利息	621,934	1.5%							621,934				
(2)回収不能見込計上額	56,654	0.1%									56,654		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	678,588	1.6%	0	0	0	0	0	0	621,934	0	56,654		0
経常行政コスト a	41,613,548		4,039,364	6,948,302	15,215,169	4,066,047	4,017,077	1,663,861	4,731,970	305,069	621,934	56,654	△ 51,900
(構成比率)			9.7%	16.7%	36.6%	9.8%	9.7%	4.0%	11.4%	0.7%	1.5%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	747,580		117,433	191,593	292,736	12,216	14,990	0	73,851	0	0		44,761
2 分担金・負担金・寄附金 c	355,836		0	4,639	255,518	177	38,336	4,028	50,190	0	0		2,948
経常収益合計 d	1,103,416		117,433	196,232	548,254	12,393	53,326	4,028	124,041	0	0		47,709
(b+c) d/a	2.65%		2.9%	2.8%	3.6%	0.3%	1.3%	0.2%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	40,510,132		3,921,931	6,752,070	14,666,915	4,053,654	3,963,751	1,659,833	4,607,929	305,069	621,934	56,654	△ 51,900
													△ 47,709

資料 1 - 4 平成 27 年度 普通会計純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,104,043	31,791,272	124,144,539	△ 17,728,634	△ 103,134
純経常行政コスト	△ 40,510,132			△ 40,510,132	
一般財源					
地方税	16,893,492			16,893,492	
地方交付税	11,978,630			11,978,630	
その他行政コスト充当財源	3,686,222			3,686,222	
補助金等受入	8,947,753	973,727		7,974,026	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 67,348			△ 67,348	
公共資産除売却損益	341,497			341,497	
投資損失	△ 1,840			△ 1,840	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,394,511	△ 2,394,511	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			839,874	△ 839,874	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,483,136	1,483,136	0
減価償却による財源増		△ 1,293,989	△ 4,812,232	6,106,221	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,243,913	△ 3,243,913	
資産評価替えによる変動額	104,274				104,274
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	139,476,591	31,471,010	124,327,468	△ 16,323,027	1,140

資料1-5 平成27年度 普通会計資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,499,906
物件費	7,253,717
社会保障給付	8,686,535
補助金等	5,087,638
支払利息	621,934
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,075,948
その他支出	178,383
支出合計	33,404,061
地方税	16,868,197
地方交付税	11,978,630
国県補助金等	7,787,951
使用料・手数料	717,221
分担金・負担金・寄附金	278,786
諸収入	1,197,361
地方債発行額	2,268,174
基金取崩額	12,587
その他収入	2,462,729
収入合計	43,571,636
経常的収支額	10,167,575

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,445,057
公共資産整備補助金等支出	675,759
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,938
支出合計	7,134,754
国県補助金等	1,159,802
地方債発行額	3,455,800
基金取崩額	110,777
その他収入	66,540
収入合計	4,792,919
公共資産整備収支額	△ 2,341,835

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,440
基金積立額	2,089,183
定額運用基金への繰出支出	51,900
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,794,141
地方債償還額	5,206,087
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	9,154,751
国県補助金等	0
貸付金回収額	129,068
基金取崩額	2,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	341,497
その他収入	438,416
収入合計	910,981
投資・財務的収支額	△ 8,243,770

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 418,030
期首歳計現金残高	2,213,073
期末歳計現金残高	1,795,043

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は829千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	49,275,536 千円
地方債発行額	△ 5,723,974
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 49,693,566
地方債元利償還額	5,825,373
財政調整基金等積立額	1,675,547
基礎的財政収支	1,358,916 千円

資料2-1 平成27年度 地方公共団体全体貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	106,866,132	①普通会計地方債	52,996,706
②教育	65,448,261	②公営事業地方債	37,177,756
③福祉	6,777,675	地方債計	90,174,462
④環境衛生	20,554,818	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	31,581,975	(3) 引当金	7,654,643
⑥消防	838,589	(うち退職手当等引当金)	7,524,474
⑦総務	20,629,466	(うちその他の引当金)	130,169
⑧収益事業	0	(4) その他	3,983,379
⑨その他	0	固定負債合計	101,812,484
有形固定資産計	252,696,916		
(2) 無形固定資産	13,917	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	383,008	(1) 翌年度償還予定地方債	8,146,455
公共資産合計	253,093,841	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	590,445
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	929,208
(1) 投資及び出資金	292,149	(5) 賞与引当金	545,670
(2) 貸付金	609,986	(6) その他	3,025
(3) 基金等	16,200,857	流動負債合計	10,214,803
(4) 長期延滞債権	581,087		
(5) その他	74,874	負債合計	112,027,287
(6) 回収不能見込額	△ 152,573		
投資等合計	17,606,380	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	19,088,305		
(2) 未収金	421,719		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	25,737		
(5) 回収不能見込額	△ 60,516		
流動資産合計	19,475,245	純資産合計	178,148,179
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	290,175,466
資産合計	290,175,466		

資料2-2 平成27年度 地方公共団体全体行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	8,021,934	12.3%	671,466	1,539,898	1,794,441	1,327,912	579,529	67,620	1,772,785	268,283			0
(2)退職手当等引当金繰入等	38,051	0.1%	2,729	6,783	7,022	10,217	2,487	57	8,497	259			0
(3)賞与引当金繰入額	545,670	0.8%	50,940	109,151	133,669	45,935	43,736	4,957	136,312	20,970			0
小計	8,605,655	13.2%	725,135	1,655,832	1,935,132	1,384,064	625,752	72,634	1,917,594	289,512			0
(1)物件費	8,113,389	12.4%	318,451	3,275,106	1,030,775	1,126,032	935,447	51,699	1,361,419	14,460			0
(2)維持補修費	281,205	0.4%	61,001	52,141	3,250	95,914	58,456	793	9,650	0			
(3)減価償却費	9,030,366	13.8%	3,096,409	1,747,511	412,971	890,773	1,805,236	92,967	984,499	0			
小計	17,424,960	26.7%	3,475,861	5,074,758	1,448,996	2,112,719	2,799,139	145,459	2,355,568	14,460			0
(1)社会保険給付	23,190,738	35.5%	1,196	72,374	23,105,152	12,016	0	0	0	0			
(2)補助金等	12,126,824	18.6%	493,280	121,654	7,043,021	1,538,811	1,110,570	1,424,636	393,755	1,097			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 1,149,642	0	1,040,134	110,104	50,000	1,304	0	0			△ 51,900
(4)他団体への公共資産整備補助金等	770,309	1.2%	200,509	23,684	266,291	1,656	193,288	19,828	65,053	0			0
小計	36,087,871	55.3%	△ 454,657	217,712	31,454,598	1,662,587	1,353,858	1,445,768	458,808	1,097			△ 51,900
(1)支払利息	1,492,392	2.3%									1,492,392		
(2)回収不能見込計上額	121,325	0.2%									121,325		
(3)その他行政コスト	1,539,765	2.4%	138,919	0	107,210	1,263,825	29,811	0	0	0			0
小計	3,153,482	4.8%	138,919	0	107,210	1,263,825	29,811	0	0	0	1,492,392	121,325	0
経常行政コスト a	65,271,968		3,885,258	6,948,302	34,943,936	6,423,195	4,808,560	1,663,861	4,731,970	305,069	1,492,392	121,325	△ 51,900
(構成比率)			6.0%	10.6%	53.5%	9.8%	7.4%	2.5%	7.2%	0.5%	2.3%	0.2%	-0.1%

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	747,579		117,433	191,593	292,736	12,216	14,990	0	73,851	0	0		44,760
2 分担金・負担金・寄附金	9,332,642		5,159	4,639	9,006,672	220,670	38,336	4,028	50,190	0	0		2,948
3 保険	4,813,091				4,813,091								
4 事業収益	4,094,287		1,375,702	0	0	2,337,904	380,681	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	△ 930,091		△ 1,148,407	0	80,255	127,855	10,206	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		1,372	0	△ 1,372	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	18,057,508		351,259	196,232	14,191,382	2,698,645	444,213	4,028	124,041	0	0		47,708
b/a	27.7%		9.0%	2.8%	40.6%	42.0%	9.2%	0.2%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	47,214,460		3,533,999	6,752,070	20,752,554	3,724,550	4,364,347	1,659,833	4,607,929	305,069	1,492,392	121,325	△ 51,900
													△ 47,708

資料2-3 平成27年度 地方公共団体全体純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	177,799,918
純経常行政コスト	△ 47,214,460
一般財源	
地方税	16,893,492
地方交付税	11,978,630
その他行政コスト充当財源	3,679,022
補助金等受入	15,036,653
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 67,348
公共資産除売却損益	△ 141,501
投資損失	△ 1,840
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	76,371
資産評価替えによる変動額	104,274
無償受贈資産受入	0
その他	4,968
期末純資産残高	178,148,179

資料2-4 平成27年度 地方公共団体全体資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,300,721
物件費	8,196,314
社会保障給付	23,190,738
補助金等	11,963,321
支払利息	1,492,392
その他支出	1,898,792
支出合計	56,042,278
地方税	16,868,197
地方交付税	11,978,630
国県補助金等	13,747,818
使用料・手数料	717,221
分担金・負担金・寄附金	8,033,348
保険料	4,759,304
事業収入	4,268,678
諸収入	1,401,093
地方債発行額	2,268,174
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,587
その他収入	2,489,107
収入合計	66,544,157
経常的収支額	10,501,879

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,093,599
公共資産整備補助金等支出	770,309
その他支出	0
支出合計	7,863,908
国県補助金等	1,290,650
地方債発行額	3,707,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	110,777
その他収入	108,964
収入合計	5,217,691
公共資産整備収支額	△ 2,646,217

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	16,473
基金積立額	444,380
定額運用基金への繰出支出	51,900
地方債償還額	7,854,883
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,367,636
国県補助金等	0
貸付金回収額	132,101
基金取崩額	2,000
地方債発行額	770,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	341,497
収益事業純収入	0
その他収入	436,945
収入合計	1,682,543
投資・財務的収支額	△ 6,685,093

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,170,569
期首資金残高	17,917,736
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	19,088,305

資料3-1 平成27年度 連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	108,946,185	①普通会計地方債	52,996,706
②教育	65,455,017	②公営事業地方債	37,177,756
③福祉	6,784,335	地方公共団体計	90,174,462
④環境衛生	27,192,424	(2) 関係団体	
⑤産業振興	31,581,975	①一部事務組合・広域連合地方債	2,959,456
⑥消防	3,164,304	②地方三公社長期借入金	764,215
⑦総務	20,640,499	③第三セクター等長期借入金	52,000
⑧収益事業	253,875	関係団体計	3,775,671
⑨その他	425	(3) 長期未払金	78,148
有形固定資産計	264,019,039	(4) 引当金	8,828,978
(2) 無形固定資産	29,409	(うち退職手当等引当金)	8,698,809
(3) 売却可能資産	383,008	(うちその他の引当金)	130,169
公共資産合計	264,431,456	(5) その他	4,083,379
2 投資等		固定負債合計	106,940,638
(1) 投資及び出資金	422,179	2 流動負債	
(2) 貸付金	584,986	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	17,049,547	①地方公共団体	8,146,455
(4) 長期延滞債権	581,584	②関係団体	516,324
(5) その他	84,072	翌年度償還予定額計	8,662,779
(6) 回収不能見込額	△ 152,573	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	18,569,796	(3) 未払金	654,900
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	972,875
(1) 資金	21,190,689	(5) 賞与引当金	623,937
(2) 未収金	431,000	(6) その他	236,947
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	11,151,438
(4) その他	196,353	負債合計	118,092,075
(5) 回収不能見込額	△ 60,966	[純資産の部]	
流動資産合計	21,757,076	純資産合計	186,666,251
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	304,758,327
資産合計	304,758,327		

資料3-2 平成27年度 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	9,610,599	12.3%	677,888	1,757,782	1,809,541	1,413,741	660,417	1,020,618	2,001,226	269,386			0
(1)人件費													
(2)退職手当等引当金繰入等	77,298	0.1%	2,729	11,944	9,320	14,091	3,087	25,075	10,793	259			0
(3)賞与引当金繰入額	616,177	0.8%	50,940	109,151	134,145	51,085	43,736	66,102	140,028	20,990			0
小計	10,304,075	13.2%	731,557	1,878,877	1,953,006	1,478,917	707,240	1,111,795	2,152,048	290,635			0
2	9,114,068	11.7%	321,023	3,066,830	1,109,155	2,023,631	977,976	140,629	1,460,193	14,631			0
(1)物件費													
(2)維持補修費	434,115	0.6%	61,041	59,498	12,582	206,635	59,358	3,019	31,982	0			
(3)減価償却費	9,923,201	12.7%	3,096,498	1,749,719	414,302	1,566,057	1,806,319	2,39,661	1,050,645	0			
小計	19,471,383	25.0%	3,478,562	4,876,047	1,536,038	3,796,323	2,843,653	383,309	2,542,820	14,631			0
(1)社会保障給付	35,345,454	45.3%	1,196	72,374	35,241,565	12,016	0	17,867	436	0			
(2)補助金等	7,590,805	9.7%	493,372	151,237	5,095,299	302,475	1,111,269	62,869	373,187	1,097			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△1,149,642	0	1,040,134	110,104	50,000	1,304	0	0			△51,900
(4)他団体への 公営資産補助金等	770,309	1.0%	200,509	23,684	266,291	1,656	193,288	19,828	65,053	0			0
小計	43,706,568	56.1%	△454,565	247,295	41,643,289	426,251	1,354,557	101,868	438,676	1,097			△51,900
(1)支払利息	1,549,849	2.0%								1,549,849			
(2)回収不能見込計上額	121,758	0.2%									121,758		
(3)その他行政コスト	2,794,481	3.6%	166,828	0	706,611	1,263,825	103,104	0	554,113	0			0
小計	4,466,088	5.7%	166,828	0	706,611	1,263,825	103,104	0	554,113	0			0
経常行政コスト a	77,948,115		3,922,382	7,002,219	45,838,945	6,965,316	5,008,554	1,596,972	5,687,657	306,363			△51,900
(構成比率)			5.0%	9.0%	58.8%	8.9%	6.4%	2.0%	7.3%	0.4%			2.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,057,174		117,433	191,593	292,736	318,059	14,990	3,426	74,177	0			0	44,760
2 分担金・負担金・寄附金	14,612,801		5,159	4,639	14,261,522	△1,053,441	40,645	△1,369,702	7,814	155			0	2,716,009
3 保険	4,824,636				4,824,636									
4 事業収益	5,282,834		1,396,453	32,062	0	2,337,904	581,779	0	934,636	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	△873,563		△1,134,034	7,917	106,873	127,855	12,381	0	5,445	0			0	0
6 他会計補助金等	0		1,372	0	△1,372	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	24,903,881		386,383	236,211	19,484,395	1,730,377	649,795	△1,366,276	1,022,072	155			0	2,760,769
b/a	31.9%		9.9%	3.4%	42.5%	24.8%	13.0%	-85.6%	18.0%	0.1%			0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	53,044,234		3,535,999	6,766,008	26,354,549	5,234,939	4,358,759	2,963,248	4,665,586	306,208			121,758	△51,900
														△2,760,769

資料3-3 平成27年度 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	186,427,515
純経常行政コスト	△ 53,044,234
一般財源	
地方税	16,893,492
地方交付税	11,978,630
その他行政コスト充当財源	3,765,865
補助金等受入	20,597,879
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 67,609
公共資産除売却損益	△ 141,504
投資損失	△ 1,840
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	76,371
資産評価替えによる変動額	99,734
無償受贈資産受入	0
その他	81,952
期末純資産残高	186,666,251

資料3-4 平成27年度 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,069,664
物件費	9,171,539
社会保障給付	35,354,787
補助金等	7,448,528
支払利息	1,549,849
その他支出	3,266,765
支出合計	67,861,132
地方税	16,868,197
地方交付税	11,978,630
国県補助金等	19,309,044
使用料・手数料	1,026,240
分担金・負担金・寄附金	13,313,508
保険料	4,770,849
事業収入	5,456,623
諸収入	1,533,072
地方債発行額	2,268,174
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	161,073
その他収入	2,504,539
収入合計	79,189,948
経常的収支額	11,328,816

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,358,271
公共資産整備補助金等支出	770,309
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	144,282
その他支出	0
支出合計	8,272,862
国県補助金等	1,290,650
地方債発行額	3,910,170
長期借入金借入額	0
基金取崩額	110,777
その他収入	108,964
収入合計	5,420,561
公共資産整備収支額	△ 2,852,301

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	16,473
基金積立額	661,222
定額運用基金への繰出支出	51,900
地方債償還額	8,389,643
長期借入金返済額	30,857
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,784
支出合計	9,151,879
国県補助金等	0
貸付金回収額	132,101
基金取崩額	2,000
地方債発行額	770,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	341,629
収益事業純収入	0
その他収入	438,779
収入合計	1,684,509
投資・財務的収支額	△ 7,467,369

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,009,146
期首資金残高	19,649,986
経費負担割合変更に伴う差額	531,557
期末資金残高	21,190,689

資料4 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	うち市派遣職員		主たる事業の内容	
							職員数 (人)	うち市派遣職員		
普通会計 公営事業会計	普通会計	○				846				
	病院	○			239,000					
	水道	○			43,214	17				
	下水道	○			1,100,000	15				
	集落排水	○			740,000	7				
	簡易水道	○			106,706	2				
	地方公設卸売市場	○			—	3				
	国民健康保険(事業勘定)	○			912,615	32				
	国民健康保険(施設勘定)	○			346,834	63				
	後期高齢者医療	○			247,697	2				
	介護保険事業	○			1,108,553	59				
	介護サービス事業	○			4,876	—				
	一部事務組合・ 広域連合	東近江行政組合	○	-	議会議務 45.1% 消防 47.9% 救急医療 46.4%	1,441,108	307	1	1	消防・救急医療
		中部清掃組合	○	-	69.23%	862,278	7	0	0	ごみ処理
八日市布引ライフ組合		○	-	火葬施設 76.78% し尿 72.98% 斎苑 66.67%	249,978	7	4	4	し尿処理・公害測定・火葬場	
愛知郡広域行政組合		○	-	議会議務 43.8% 清掃 44.0% 消防 45.2% 斎場 49.0% 民生費 43.8%	30,289	12	0	0	消防・救急医療・水道・火葬場・不燃ごみ	
湖東広域衛生管理組合		○	-	衛生 24.79%	120,427	20	0	0	可燃ごみ・し尿処理・心身障害児通園事業	
市町村職員研修センター		○	-	8.2%	3,517	2	0	0	①市町村職員の研修 ②市町村職員の研修に係る調査、研究、情報提供 および支援	
後期高齢者医療広域連合		○	-	8.8%	1,038,362	16	1	1	後期高齢者医療に関する事務	
市町村交通災害共済組合		○	-	8.0%	—	3	0	0	交通災害共済事務	
東近江市土地開発公社		○	10,000	100.0%	—	1	0	0	公共用地の取得、造成、管理及び処分	
(財)東近江地域振興事業団		○	50,000	100.0%	—	25	0	0	公園、体育館、プール等公共施設の管理	
(株)東近江ケーブルネットワーク		○	17,100	58.5%	—	24	0	0	ケーブルネットワーク事業	
(財)愛の田園振興公社		○	100,000	100.0%	—	5	0	0	農産物販売、飲食土産等販売	